

令和 2年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業		担当課 企画課
総合計画	政策	信頼に応える行政運営		計画期間 平成28年度～
	施策	適正な行財政運営の推進		種別 任意の事務
	基本事業	計画行政の推進		市民協働 企画立案への参画
予算科目コード		01-020107-13 単独	根拠法令・条例等	まち・ひと・しごと創生法，守谷市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議設置要綱

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
まち・ひと・しごと創生法に基づき、人口ビジョン実現に向けて効果の高い施策を集中的に実施するための戦略を策定することが各自治体に義務付けられたため、平成27～31年度を期間とする「守谷市まち・ひと・しごと創生総合戦略(第1期)」(以下、「総合戦略」)を策定し事業を実施してきた。第1期の計画期間終了に伴い、総合戦略を改定する。	「守谷市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の改定支援業務を業務委託により実施する。 業務委託では、これまでの総合戦略に基づく事業の実施状況を取りまとめ、総合計画審議会やまち・ひと・しごと創生総合戦略推進会において、事業の評価や分析を行うための支援業務を実施する。 それらの結果を踏まえ、必要に応じてニーズ調査を実施するなど、地方創生に向けて継続して実施すべき事業や重点的に取り組むべき事業等を検証し、総合戦略の改定を行う。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
人口ビジョンで描いた将来展望を実現するため、総合戦略に基づく事業を実施し、「『住もう』まち（住み続けることができるまち）・守谷」を実現させる。	
（参考）基本事業の目指す姿	
計画的に質の高い行政事務を進める。	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
・平成30年度(4年目)の目標値(成果指標及びKPI)を最終目標値の80%とした場合，達成したのは34項目中13項目(38%)で，昨年度と同様な傾向にあり，達成率の向上が課題である。	【～令和2年11月】 ・令和元年度の実績値と令和元年度までの各分野の取組状況を各課に確認する。 ・まちひとしごと創生推進会議を開催し，実績値や地方創生事業の取組を報告する。 【令和2年12月以降】 ・関係各課に，取組状況及び評価を踏まえ，今後実施すべき取組，また実施する取組等について確認する。(～3月)
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
・計画変更において，目標値を達成していない分野の目標値の見直しや取組の重点化を検討する。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐増加 ☐維持 ☐削減	

R01年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R02年度の振り返り）	
R01年度の評価（課題）	R02年度の取組（評価、課題への対応）
・平成30年度の実績値と平成30年度までの各分野の取組状況を各課に確認し、取組状況と成果の関連性について評価、検証を行う。 ・取組状況及び評価を踏まえ、計画変更を取りまとめ、推進会議、本部会議へ諮り、議会への報告を行った。 ・令和2年度の推進会議で行う令和元年度の実績値と取組状況の評価では、変更された計画の指標を用いて評価、検証を行う。	・変更された計画の指標に従って、令和元年度の実績値と令和元年度までの各分野の取組状況を各課に確認し、取組状況と成果の関連性について評価、検証を行った。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	目標値（R03）
目標値を達成した成果指標・KPIの割合（全34指標値）（％）	0.00	11.80	26.40	29.40	29.40	32.35	0.00
KPI（重要実績評価指標）の現状値が順調に進捗している事業の割合（全34指標値）（％）	0.00	0.00	38.20	41.10	44.10	38.24	0.00
成果の動向（→その理由）							
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	当初計画の平成31年度から令和3年度までに計画期間が延長されたことに伴って一部指標の目標値の更新が行われているため、達成状況の変化が生じているが、達成指標は34項目中11項目で前年度よりは向上している。一方で、順調に推移している指標は34項目中13項目で前年より2項目少なくなっている。今後も継続して総合戦略推進事業に取り組み、成果の向上を図る。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持	☐ 改善・効率化 ☒ 統合 ☐ 廃止・終了	令和3年度までの計画延長は、もともと総合計画との統合を予定してのものであるため、令和4年度には総合計画の中に統合された総合戦略の推進を行っていく。					

コストの推移						
項目		H30年度決算	R01年度決算	R02年度決算	R03年度予算	R04年度見込
事業費	計	37	2,815	30	144	30
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	37	2,815	30	144	30
正職員人工数（時間数）		348.00	602.00	392.00	0.00	0.00
正職員人件費		1,453	2,470	1,587	0	0
トータルコスト		1,490	5,285	1,617	144	30

令和 2年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		委託バス運行調整事務	担当課	管財課
総合計画	政策	信頼に応える行政運営	計画期間	平成21年度～
	施策	適正な行財政運営の推進	種別	任意的事務
	基本事業	計画行政の推進	市民協働	
予算科目コード		01-020104-05 単独	根拠法令・条例等	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） 公用によるバスの利用について、民間事業者と3年契約による委託契約を締結し、各課からの申請の受付、委託バス運行業者と連絡調整を行い、市主催の事業や行政運営上必要な事業等に係るバス運行を進める。
平成21年度に市有バスを廃止し、市主催の事業等に係るバスの利用について、民間業者との委託契約によるバス運行業務を開始した。	
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
各課からのバス利用申請に基づいて、委託バス事業者との連絡調整を行い、バスの利用における市主催の事業や行政運営上の必要な事業等が円滑に進められるよう事業調整を行う。	
（参考）基本事業の目指す姿	
計画的に質の高い行政事務を進める。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
バスの利用申請は、申請する担当課が運行行程を精査し管財課に提出しているので、バス事業者との運行調整などが効率的に行えている。	特になし。
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
特になし。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☒ 維持 ☐ 削減	委託バス運行調整事務は、効率的に事務運営が行われており、委託バスを活用し円滑に主催事業が進められているので、現状を維持する。

R01年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R02年度の振り返り）	
R01年度の評価（課題）	R02年度 of 取組（評価、課題への対応）
幼稚園等の利用頻度が高いので，予約・申請から実施まで，間違いなく利用運行できるよう，手続の再確認をするよう促している。	バス利用に際しては，各課からの申請受付の際に事業内容や運行時間等の審査を行い，市主催の事業等が円滑に進められるよう委託バス事業者との事務調整を行った。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	目標値（R03）
大型バスの1台当たりの使用単価（円）	52,981.00	52,981.00	72,066.00	70,807.00	71,989.00	76,230.00	72,066.00
小型バスの1台当たりの使用単価（円）	38,590.00	38,590.00	46,080.00	45,518.00	48,973.00	45,974.00	46,080.00
成果の動向（→その理由）							
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	各課からのバス利用申請に基づいて委託事業者と調整をすることにより、市主催事業等でのバス利用が適切に行える。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 維持	☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	委託バスについては、市主催事業等のための事業であり、多人数の移動については、バス運行が効率的であることから継続することが必要な事業である。					

コストの推移						
項目		H30年度決算	R01年度決算	R02年度決算	R03年度予算	R04年度見込
事業費	計	5,951	5,277	1,132	5,816	5,800
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	5,951	5,277	1,132	5,816	5,800
正職員人工数（時間数）		94.00	52.00	64.00	52.00	0.00
正職員人件費		392	213	259	201	0
トータルコスト		6,343	5,490	1,391	6,017	5,800